



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本調剤株式会社

コード番号 3341 URL <https://www.nicho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 三津原 庸介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 東條 祐弘 TEL 03-6810-0800

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	299,392	7.3	14,974	△8.1	6,589	△18.7	6,767	△19.5	3,705	4.7
2021年3月期	278,951	3.9	16,286	5.1	8,106	6.8	8,409	13.6	3,538	△47.2

(注) 包括利益 2022年3月期 3,758百万円 (6.0%) 2021年3月期 3,545百万円 (△47.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	123.56	—	7.2	3.7	2.2
2021年3月期	118.01	—	7.3	4.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却費)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	178,753	52,876	29.6	1,763.34
2021年3月期	186,262	49,868	26.8	1,663.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 52,876百万円 2021年3月期 49,868百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	19,411	△9,313	△17,448	25,543
2021年3月期	11,213	△7,767	△2,806	32,893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	749	21.2	1.5
2022年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	749	20.2	1.5
2023年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		17.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	156,000	6.7	6,900	6.5	2,600	7.6	2,500	△1.1	1,000	△25.4	33.35
通期	321,400	7.4	17,600	17.5	8,500	29.0	8,400	24.1	4,400	18.7	146.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	32,048,000株	2021年3月期	32,048,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,061,175株	2021年3月期	2,061,074株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	29,986,857株	2021年3月期	29,987,040株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	259,171	10.9	5,945	11.6	6,614	△5.7	2,316	△33.8
2021年3月期	233,619	4.4	5,326	15.7	7,018	32.9	3,499	△25.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	77.25	—
2021年3月期	116.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	140,086	39,224	28.0	1,308.05
2021年3月期	145,540	37,657	25.9	1,255.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 39,224百万円 2021年3月期 37,657百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づく目標値であり、リスクや不確実性を含んでいます。またその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想等とは大きく異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページをご参照ください。

(2) 決算説明資料の入手方法

決算説明資料についてはTDNetにて開示し、当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響による緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置の再適用により、社会経済活動が制限されるなどの厳しい状況が継続している中、国際情勢が緊迫化するなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは、引き続き地域医療を担う医療機関として果たすべき使命を強く認識しながら、薬局各店舗における感染防止対策を徹底しつつ、良質な医療の提供に努めてまいりました。また同時に全社を挙げたコスト抑制にも継続して取り組んでおります。

この度、当社グループは、創業からの企業理念である「真の医薬分業の実現」の精神は継承したまま、時代の変化に合わせて当社グループの果たすべき責任を定義し直し、社会の持続可能性を追求していくため、新たにグループ理念を策定いたしました。私たちの使命を「すべての人の『生きる』に向き合う」と定めるとともに、2030年に向けたグループの目指す姿を「誰もが一番に相談したくなるヘルスケアグループへ」といたしました。当社グループはこのグループ理念のもと、医療を軸とした事業アプローチによる社会課題解決を通じて、すべての人の「生きる」に貢献してまいります。

さらに、2022年4月よりプライム市場へ移行することを見据えて、経営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行権限と執行責任の一層の明確化を図り、意思決定の迅速化、経営の機動性を高めること、及びコーポレートガバナンスの強化を図り、経営環境の変化に柔軟に対応し、企業価値を向上させることを目的に執行役員制度を導入いたしました。加えて、当社グループは、会社を支える「人（human）＝社員」こそ、大切な経営資源と捉え、「社員が安全に、健康な状態でいきいきと働くことができる職場づくり」を重要な経営のテーマと考え、2021年9月に健康経営宣言を行い、代表取締役社長を最高健康経営責任者とする健康経営推進体制のもと健康経営の強化を推し進めてまいりました。今回これらの取り組みが評価され、2022年3月に経済産業省が定める健康経営優良法人認定制度に基づき、「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」に認定されました。

調剤薬局事業においては、2022年3月1日に日本調剤 オンライン薬局サービス「NiCOMS」の公式サイトをオープンしました。オンライン上でも患者さまとあたたかなコミュニケーションをとることをコンセプトとして、オレンジ色を基調とした「NiCOMS」のロゴを制定し、「NiCOMS」内の予約画面や通話画面のカラーデザインも一新いたしました。患者さまの薬物治療に寄り添う身近なコミュニケーション機能としてご利用いただけるとともに、2022年4月より導入されたリフィル処方箋や、本格運用の開始が見込まれる電子処方箋にも対応すべく、今後も一層使いやすいサービスを目指していく予定です。

また、2014年に自社開発し、全国の日本調剤グループの薬局でご利用いただける電子お薬手帳「お薬手帳プラス」の登録会員数は、2022年2月に100万人を突破いたしました。お薬手帳としての機能はもちろん、健康をサポートする様々な機能を搭載しており、処方箋送信機能を使った薬局の待ち時間の短縮や、「つながる」機能による薬局薬剤師とのお薬に関する相談など、新型コロナウイルス感染症の影響下においても多くの患者さまにご活用いただいております。

医薬品製造販売事業においては、電力・ガス・水などの使用削減、効率的な使用を通じて、環境保全に配慮したESG経営を推進している当社グループの一員として、日本ジェネリック株式会社においてカーボンニュートラル（CN）都市ガスの導入とカーボンニュートラルLNGパイプラインアライアンスへの加盟を行いました。東京ガスが供給するCN都市ガスの導入は、ジェネリック医薬品業界では初となり、3事業所合計で年間約4,000トンのCO2削減効果が見込まれます。

医療従事者派遣・紹介事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、薬剤師派遣・紹介の需要減少が継続する中、新型コロナウイルスワクチン接種関連業務を含む医師紹介の実績が拡大しました。また、2022年3月31日には、厚生労働省が推奨する「優良派遣事業者認定制度」の更新認定を受けております。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高299,392百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益6,589百万円（同18.7%減）、経常利益6,767百万円（同19.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,705百万円（同4.7%増）となりました。

引き続き当社グループは、患者さま・お客さまに安心してご利用いただくため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に全力で取り組み、良質な医療の提供を継続してまいります。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

① 調剤薬局事業

当連結会計年度の売上高は265,624百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は13,009百万円（同22.9%増）となりました。

3月末時点での総店舗数は、同期間に40店舗の新規出店、13店舗の閉店を行った結果、計697店舗（物販店舗1店舗を含む）となりました。売上高及び営業利益につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているものの、前年度の出店効果及び処方箋枚数の増加等により増収増益となりました。なお、国が2023年度末までにすべての都道府県で80%以上とすることを目標として掲げているジェネリック医薬品の数量ベース使用割合は、当社グループでは3月末時点ですべての都道府県において80%を達成しており、全社平均では89.3%（供給停止品目などを算出対象から除外して計算）に達しております。また、在宅医療実施店舗の割合は93.1%（年間12件以上実施の店舗割合）と順調に推移しております。

② 医薬品製造販売事業

当連結会計年度の売上高は44,836百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失は53百万円（前年同期は2,350百万円の利益）となりました。売上高につきましては、2019年以降の新規薬価収載品の販売が好調であった一方、2021年4月の薬価改定に伴う既存製品の販売価格の下落があったこと等により減収となりました。営業利益につきましては、コスト削減の取り組みに加え、収益性を重視した販売方針、及び新規薬価収載品を含む自社製造品目の販売拡大は継続しているものの、長生堂製薬における品質問題を原因とする不良資産処理による一時的な損失を計上したこと等により減益となりました。なお、長生堂製薬における業務改善の進捗につきましては、公表している改善計画に基づき順調に改善を進めている状況です。出荷調整品目につきましても、販売再開に向けて取り組みを進めております。なお、当連結会計年度末での販売品目数は、新規薬価収載品15品目を発売したことなどにより642品目（一般用医薬品2品目を含む）となりました。

③ 医療従事者派遣・紹介事業

当連結会計年度の売上高は6,991百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益は576百万円（同19.1%減）となりました。売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により薬剤師派遣の需要が減少し減収となりました。営業利益につきましては、薬剤師派遣・紹介が縮小した影響等により減益となりましたが、新型コロナウイルスワクチン接種関連業務を含む医師紹介の実績が拡大傾向にあります。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は178,753百万円となり、前連結会計年度末の186,262百万円に対し、7,509百万円、4.0%減少いたしました。主に、現金及び預金の減少によるものです。

負債合計は125,876百万円となり、前連結会計年度末の136,394百万円に対し、10,517百万円、7.7%減少いたしました。主に、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）の減少によるものです。

純資産合計は52,876百万円となり、前連結会計年度末49,868百万円に対し、3,008百万円、6.0%増加いたしました。この結果、自己資本比率は29.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は25,543百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,350百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、19,411百万円の収入（前期比8,197百万円の収入増）となりました。主に、税金等調整前当期純利益6,217百万円、減価償却費6,569百万円、法人税等の支払額2,189百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,313百万円の支出（前期比1,545百万円の支出増）となりました。主に、調剤薬局事業における新規出店及び医薬品製造販売事業における設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出5,956百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、17,448百万円の支出（前期比14,641百万円の支出増）となりました。主に、長期借入金の返済による支出27,966百万円、長期借入れによる収入10,900百万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	22.2	23.0	25.4	26.8	29.6
時価ベースの自己資本比率(%)	28.7	31.5	26.7	28.7	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	6.0	5.6	6.5	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.1	25.8	34.9	35.1	64.8

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ③ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の通期業績予想につきましては、売上高321,400百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益8,500百万円（同29.0%増）、経常利益8,400百万円（同24.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,400百万円（同18.7%増）としております。

調剤薬局を取り巻く経営環境においては、2021年8月より、患者さまが自身に適した薬局を選択できるよう、特定の機能を有する薬局の都道府県知事による認定制度が開始されました。この制度により、在宅医療や、入退院時を含め他の医療機関との服薬情報の連携に対応できる「地域連携薬局」及び、がん等のより高度な薬学管理への対応や高い専門性が求められる「専門医療機関連携薬局」の認定が始まり、今後ますます患者さまのニーズに応えられる薬局づくりが求められております。また2022年4月の診療報酬改定では、医療の質と患者さまの利便性の向上を目的にオンライン診療・オンライン服薬指導のさらなる規制緩和が実施されております。

また、医薬品製造販売事業においては、2021年4月より、これまで隔年で行われていた薬価改定が毎年改定となり、薬局・医薬品業界を取り巻く経営環境はより厳しいものとなっておりますが、度重なるジェネリック医薬品メーカーによる品質問題や供給問題により、業界一体となった品質管理及び安定供給への取り組みが急務となっております。

医療従事者派遣・紹介事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により薬剤師の派遣紹介事業のマーケットが縮小するなど、大きく変わる経営環境への対応が求められております。また、近年実績を伸ばしている医師事業についても、新型コロナワクチン接種関連需要が一段落するなか、さらなる実績拡大に向けた取り組みが求められております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、主力の調剤薬局事業において、国の示す薬局のあるべき姿を追求し、すでに業界に先駆けて数多くの専門医療機関連携薬局・地域連携薬局としての認定を取得しておりますが、患者さまにさらなる良質な医療サービスを提供すべく、利便性の高い薬局店舗づくりや高い専門性を有する薬剤師の育成に注力してまいります。合わせて、医療版DXにも全力で取り組み、オンライン服薬指導や電子お薬手帳「お薬手帳プラス」の利用拡大を通じて、患者さまに便利で高品質・高付加価値な医療の提供を拡大させてまいります。

また、医薬品製造販売事業につきましては、品質管理と安定供給を経営の最優先事項として、高品質なジェネリック医薬品の安定供給に全力で取り組んでまいります。また、当社グループの強みであるグループシナジーの発揮に加え、研究開発投資による新規薬価収載品を含む自社製造品目の拡大及び収益力向上にも注力してまいります。

医療従事者派遣・紹介事業につきましては、薬剤師・医師を中心とした医療従事者の紹介事業のさらなる強化を図るとともに、産業医事業を全国へと展開することで、医師事業の一層の拡大も推し進めてまいります。

当社グループは、2021年8月に公表したDX（デジタルトランスフォーメーション）戦略に基づき、強固なDX推進基盤を活かしたオンライン服薬指導やオンライン資格確認の普及、電子お薬手帳「お薬手帳プラス」による利便性・薬局機能の向上といったコアビジネスや業務プロセスの変革に取り組むとともに、新規ビジネスの創出にも注力するなど、強みであるDXを存分に活用した成長戦略を推し進めてまいります。

加えて、新グループ理念である私たちの使命「すべての人の『生きる』に向き合う」のもと、サステナビリティ経営を強化し、社会課題の解決を通じて持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

なお、2023年3月期の通期業績予想においては、引き続き新型コロナウイルス感染症が通期にわたり業績に影響を与えることを織り込んでおりますが、今後状況が大きく変化し、業績予想修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,893	25,543
受取手形	80	27
売掛金	21,050	-
売掛金及び契約資産	-	20,458
電子記録債権	831	422
商品及び製品	23,139	23,024
仕掛品	1,413	1,799
原材料及び貯蔵品	6,174	6,262
その他	3,668	4,121
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	89,246	81,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,669	55,883
減価償却累計額	△24,102	△26,324
建物及び構築物（純額）	29,566	29,559
機械装置及び運搬具	20,960	21,700
減価償却累計額	△6,927	△7,956
機械装置及び運搬具（純額）	14,033	13,743
土地	14,198	14,155
リース資産	2,789	2,799
減価償却累計額	△1,592	△1,704
リース資産（純額）	1,196	1,095
建設仮勘定	1,649	1,226
その他	19,595	21,091
減価償却累計額	△15,455	△16,847
その他（純額）	4,140	4,244
有形固定資産合計	64,785	64,025
無形固定資産		
のれん	16,508	15,220
その他	2,443	3,749
無形固定資産合計	18,952	18,969
投資その他の資産		
投資有価証券	16	16
長期貸付金	635	554
敷金及び保証金	8,288	8,797
繰延税金資産	3,368	3,842
その他	967	896
投資その他の資産合計	13,277	14,107
固定資産合計	97,015	97,102
資産合計	186,262	178,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,044	48,513
電子記録債務	2,742	2,862
短期借入金	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	27,966	12,366
リース債務	139	148
未払法人税等	884	1,800
賞与引当金	3,602	3,861
役員賞与引当金	46	45
資産除去債務	80	4
その他	8,214	8,330
流動負債合計	87,720	78,931
固定負債		
長期借入金	42,997	41,531
リース債務	1,229	1,127
長期割賦未払金	424	-
役員退職慰労引当金	199	71
退職給付に係る負債	2,153	2,276
資産除去債務	1,336	1,422
その他	332	514
固定負債合計	48,673	46,944
負債合計	136,394	125,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	10,926	10,926
利益剰余金	38,551	41,507
自己株式	△3,500	△3,500
株主資本合計	49,931	52,887
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△63	△10
その他の包括利益累計額合計	△63	△10
純資産合計	49,868	52,876
負債純資産合計	186,262	178,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	278,951	299,392
売上原価	229,577	246,969
売上総利益	49,374	52,422
販売費及び一般管理費	41,267	45,833
営業利益	8,106	6,589
営業外収益		
受取手数料	36	38
受取賃貸料	446	511
受取補償金	51	40
受取保険金	34	144
補助金収入	655	218
その他	183	258
営業外収益合計	1,408	1,212
営業外費用		
支払利息	314	295
支払手数料	10	0
支払賃借料	331	381
固定資産除却損	261	107
その他	188	249
営業外費用合計	1,105	1,034
経常利益	8,409	6,767
特別利益		
固定資産売却益	398	6
役員退職慰労引当金戻入額	-	46
受取保険金	-	3,909
事業分離における移転利益	-	67
特別利益合計	398	4,030
特別損失		
固定資産廃棄損	375	-
固定資産売却損	1	-
減損損失	1,920	669
災害による損失	27	3,910
特別損失合計	2,324	4,580
税金等調整前当期純利益	6,483	6,217
法人税、住民税及び事業税	3,218	2,984
法人税等調整額	△273	△473
法人税等合計	2,945	2,511
当期純利益	3,538	3,705
親会社株主に帰属する当期純利益	3,538	3,705

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,538	3,705
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	6	53
その他の包括利益合計	6	53
包括利益	3,545	3,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,545	3,758

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,953	10,926	35,762	△3,499	47,143
当期変動額					
剰余金の配当			△749		△749
親会社株主に帰属する当期純利益			3,538		3,538
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,789	△0	2,788
当期末残高	3,953	10,926	38,551	△3,500	49,931

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△70	△70	47,072
当期変動額			
剰余金の配当			△749
親会社株主に帰属する当期純利益			3,538
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	6	6
当期変動額合計	6	6	2,795
当期末残高	△63	△63	49,868

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,953	10,926	38,551	△3,500	49,931
当期変動額					
剰余金の配当			△749		△749
親会社株主に帰属する当期純利益			3,705		3,705
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,955	△0	2,955
当期末残高	3,953	10,926	41,507	△3,500	52,887

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△63	△63	49,868
当期変動額			
剰余金の配当			△749
親会社株主に帰属する当期純利益			3,705
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	53	53
当期変動額合計	53	53	3,008
当期末残高	△10	△10	52,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,483	6,217
減価償却費	6,416	6,569
長期前払費用償却額	154	157
減損損失	1,920	669
災害による損失	27	3,910
受取保険金	-	△3,909
のれん償却額	1,763	1,814
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	282	258
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	193	120
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△275	△127
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	314	295
固定資産売却損益 (△は益)	△396	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△20	1,185
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△694	△4,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,250	4,363
前払費用の増減額 (△は増加)	128	△75
未払費用の増減額 (△は減少)	△248	57
未収入金の増減額 (△は増加)	△456	△224
未払金の増減額 (△は減少)	718	378
その他	717	481
小計	18,246	17,989
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△319	△299
法人税等の支払額	△6,716	△2,189
保険金の受取額	-	3,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,213	19,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,955	△5,956
有形固定資産の売却による収入	1,124	73
無形固定資産の取得による支出	△573	△1,753
長期前払費用の増加による支出	△116	△133
事業譲受による支出	△907	△348
事業譲渡による収入	-	75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△823	△597
貸付金の実行による支出	△18	-
貸付金の回収による収入	88	84
敷金及び保証金の差入による支出	△769	△935
敷金及び保証金の回収による収入	203	194
その他	△20	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,767	△9,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	1,000
長期借入れによる収入	8,000	10,900
長期借入金の返済による支出	△9,406	△27,966
リース債務の返済による支出	△87	△140
割賦債務の返済による支出	△462	△462
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△749	△749
その他	-	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,806	△17,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	639	△7,350
現金及び現金同等物の期首残高	32,254	32,893
現金及び現金同等物の期末残高	32,893	25,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業及び医療従事者派遣・紹介事業の三つの事業ユニットにより組織が構成されており、各ユニット単位で包括的な戦略の立案及び事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「調剤薬局事業」、「医薬品製造販売事業」及び「医療従事者派遣・紹介事業」の三つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は調剤薬局の経営を、「医薬品製造販売事業」はジェネリック医薬品を主とした医薬品の製造販売を、また「医療従事者派遣・紹介事業」では薬剤師、医師、看護師などの医療関係者を対象とした人材の派遣紹介事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	244,072	26,526	8,352	278,951	—	278,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,172	41	19,213	△19,213	—
計	244,072	45,699	8,393	298,165	△19,213	278,951
セグメント利益又は 損失(△)	10,585	2,350	712	13,648	△5,542	8,106
セグメント資産	106,650	73,576	3,637	183,863	2,399	186,262
その他の項目						
減価償却費	2,350	3,647	91	6,089	327	6,416
のれん償却費	1,660	97	4	1,763	—	1,763
減損損失	807	1,112	—	1,920	—	1,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,289	2,701	98	9,089	402	9,492

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△5,542百万円にはセグメント間取引消去△34百万円及び全社費用△5,507百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,399百万円にはセグメント間取引に係る債権消去△12百万円、棚卸資産の未実現利益の消去△206百万円及び全社資産2,617百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない敷金及び保証金、土地であります。
 - (3) 減価償却費の調整額327百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額402百万円は、全社資産(建物等)にかかるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	265,624	26,789	6,979	299,392	—	299,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18,047	11	18,058	△18,058	—
計	265,624	44,836	6,991	317,451	△18,058	299,392
セグメント利益又は 損失(△)	13,009	△53	576	13,532	△6,943	6,589
セグメント資産	102,857	69,720	4,163	176,741	2,012	178,753
その他の項目						
減価償却費	2,619	3,478	100	6,198	371	6,569
のれん償却費	1,698	97	17	1,814	—	1,814
減損損失	669	—	—	669	—	669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,370	1,493	249	8,114	248	8,362

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△6,943百万円にはセグメント間取引消去36百万円及び全社費用△6,980百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,012百万円にはセグメント間取引に係る債権消去△2百万円、棚卸資産の未実現利益の消去△182百万円及び全社資産2,196百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない敷金及び保証金、土地であります。
 - (3) 減価償却費の調整額371百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額248百万円は、全社資産(建物等)にかかるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	調剤薬局事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介事業	合計
当期末未償却残高	16,093	240	174	16,508

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	調剤薬局事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介事業	合計
当期末未償却残高	14,920	142	156	15,220

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,663円01銭	1,763円34銭
1株当たり当期純利益	118円01銭	123円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,868	52,876
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,868	52,876
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	29,986	29,986

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,538	3,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,538	3,705
期中平均株式数(千株)	29,987	29,987

(注) 1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。